⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１ 虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　三田麻起子　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年９月５日（火）10時00分　中小企業基盤整備機構２階２Ｃ会議室　入札説明会に参加を希望する者は、平成29年９月４日（月）17時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸ（会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。
⑷　入札書の受領期限　平成29年10月13日（金）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　平成29年10月16日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構２階２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomokatsu Yohena, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Process management for reconstruction of operation system pertaining to business upgrade programs, 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through June 30, 2019
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
③　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2017, 2018 and 2019 “Provision of service : Investigation and research”, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM October 13, 2017
⑻　Contact Point for the notice : Makiko Mita, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年8月24日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
東京支社長　林　　淳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　18
⑵　調達件名及び数量　九州新幹線（西九州）、機械器具類（電気用鉄製トロ）調達
①　鉄製トロ　電気用鉄製トロ　Ｃ型　19両
②　鉄製トロ　脱着式クレーン付電気用鉄製トロ　電化柱運搬荷卸し用　Ｄ型　10両
⑶　調達品（製造物品）の特質等　仕様書、追加仕方書、内容説明書による。
⑷　納入期限　物品調達数量等内訳書等による。
⑸　納入場所　物品調達数量等内訳書等による。
⑹　本調達は、資格確認申請書及び機械器具類納入実績等（以下「申請書等」という。）の提出並びに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において「１製造⑴機械装置　④鉄製トロ」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構東京支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成14年度以降に鉄道の工事又は保守で使用する鉄製トロを当機構、鉄道事業者又はレンタル・リース会社に対して納入した実績があることを証明した者であること。なお、鉄製トロとは他の動力車がけん引又は推進することにより軌道上を走行し器材を運搬する台車をいう。
3　入札手続等
⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社総務部契約課　電話03―5403―8732
電子メールアドレス
keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法、期間及び場所　入札説明書は、当機構ホームページからダウンロードするものとする。また、別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法
㋐　入札説明書は、当機構ホームページの「調達情報／入札公告等・入札見積結果（物品購入等）」で入手可能
アドレス　http://www.jrtt.go.jp/
㋑　別冊資料は、下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成29年８月24日（木）から平成29年11月10日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　交付場所　⑴に同じ。
⑶　申請書等の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が２ＭＢを超える場合又は１⑹により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。